



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月18日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
 コード番号 5852 URL <https://www.ahresty.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 成家 秀樹 TEL 03-6369-8660
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	116,313	25.1	△2,422	—	△2,032	—	△5,189	—
2021年3月期	92,973	△22.9	△2,554	—	△2,094	—	△2,843	—

(注) 1. 包括利益 2022年3月期 △2,267百万円 (—%) 2021年3月期 △1,788百万円 (—%)

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(参考) EBITDA 2022年3月期 9,496百万円 (△8.2%) 2021年3月期 10,346百万円 (△31.4%)

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△201.23	—	△9.5	△1.5	△2.1
2021年3月期	△111.06	—	△5.0	△1.6	△2.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	131,302	53,566	40.7	2,068.69
2021年3月期	132,223	55,631	41.9	2,161.08

(参考) 自己資本 2022年3月期 53,426百万円 2021年3月期 55,467百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,259	△6,083	△5,101	9,356
2021年3月期	7,942	△11,570	11,940	12,249

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	128	—	0.2
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	258	△4.9	0.5
2023年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		28.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	65,000	18.9	△500	—	△650	—	△700	—	△27.14
通期	141,000	21.2	1,900	—	1,450	—	900	—	34.90

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	26,076,717株	2021年3月期	26,076,717株
2022年3月期	250,695株	2021年3月期	410,044株
2022年3月期	25,787,788株	2021年3月期	25,599,845株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,631	△26.3	△706	—	△67	—	△6,555	—
2021年3月期	53,764	△22.7	△1,550	—	△465	—	△589	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△254.22	—
2021年3月期	△23.03	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	87,369	35,472	40.4	1,368.08
2021年3月期	95,398	43,772	45.7	1,699.02

（参考）自己資本 2022年3月期 35,332百万円 2021年3月期 43,608百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中、総じて持ち直しの動きが続きました。我が国経済においてもワクチン接種の拡大や世界経済の持ち直しにより全般的には同様の動きが続いているものの、経済活動の急速な再開に伴う原材料価格の上昇や供給面での制約により景気の持ち直しに足踏みがみられました。また当第4四半期においてはウクライナ情勢の緊迫による更なる原材料価格上昇や円安進行がありました。

このような状況に対して、当社グループでは各国・地域の規制に応じ新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら販売量に合わせた操業や勤務体制の見直し等の生産体制の調整、社内の遊休設備の活用等による設備投資の抑制等による経費削減等に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度における世界的な半導体や部品の供給不足による自動車生産の減少、原材料価格の高騰による調達コスト増加が収益を圧迫し、営業赤字の計上を余儀なくされております。

当社グループでは、2019年度より取り組んできた1921中期経営計画に基づき、原価低減・生産性改善による収益性のさらなる改善、体質強化に加えて、設備投資の一層の抑制、受注量に見合った稼働体制の確保に努めてまいりました。このような取り組みの結果、ラインの工夫や生産規模に合わせた適正な人員配置によるリーンな生産体制構築、損益分岐点低下については相応の成果がありました。また電動車搭載部品の受注や非自動車分野である完成品事業（フリーアクセスフロア）の売上拡大も進展しました。このような取り組みを継続、発展させるべく当社グループは2021年度において長期経営計画である2030年を目標年度とする10年ビジネスプランと、その最初の3年間のマイルストーンとなる2224中期経営計画を策定しました。2224中期経営計画においては「CO2排出量が少ない」、「軽い」、「リサイクル可能」というアルミニウムダイカストについて長年培ってきた知見に一層磨きをかけ、自動車業界の電動化の加速やカーボンニュートラルなどの外部環境変化に機敏に対応しながら、事業ポートフォリオの再構築と、稼ぐ力を高めていくことを目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高116,313百万円（前期比25.1%増）、営業損失2,422百万円（前期は2,554百万円の営業損失）、経常損失2,032百万円（前期は2,094百万円の経常損失）となりました。固定資産の減損損失の発生及び繰延税金資産の一部取り崩しによる税金費用の発生等により、親会社株主に帰属する当期純損失は5,189百万円（前期は2,843百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト事業においては、日本、北米、アジアの各セグメントとも各地域の自動車市場では、前年第2四半期以降、各国の経済活動の再開を受けて主要顧客である自動車メーカーのグローバルでの自動車販売も回復基調にありました。当期においては世界的な半導体不足や東南アジア地域での新型コロナウイルス感染症の拡大による自動車部品生産への影響を受けて、回復基調にあった当社グループの受注量も前年下期の水準（2018年度平均を100とした指標で84）から当連結会計年度通期で再度減少いたしました（同指標で74）。

収益面においては、受注量減少の影響とともに、当社グループの原材料であるアルミニウム地金の市況が高騰しており、原材料価格の変動を販売価格へ転嫁することに一定のタイムラグがあることから、利益圧迫要因となりました。第4四半期以降においては、受注量はほぼ横ばい（同指標74）での推移となりましたが、顧客の販売価格への改定も進んだことや製造コスト低減効果もあり、当第4四半期期間では営業利益黒字を回復いたしました。

上記の結果、当連結会計年度のダイカスト事業各セグメントは、売上高はコロナ感染症からの受注増加やアルミニウム地金市況の上昇、為替の円安影響を受けて前期比で増加となりましたが、半導体不足等での自動車生産への影響やアルミニウム地金市況により、セグメント損失の計上を余儀なくされております。

以上の状況を踏まえた各セグメントの状況は次のとおりです。

① ダイカスト事業 日本

ダイカスト事業日本においては、売上高は51,746百万円（前期比13.5%増）となりました。収益面においては、セグメント損失1,372百万円（前期はセグメント損失2,491百万円）となりました。

② ダイカスト事業 北米

ダイカスト事業北米においては、売上高は28,111百万円（前期比30.0%増）となりました。収益面においては、セグメント損失1,096百万円（前期はセグメント利益94百万円）となりました。

③ ダイカスト事業 アジア

ダイカスト事業アジアにおいては、売上高は26,488百万円（前期比32.9%増）となりました。収益面においては、セグメント損失547百万円（前期はセグメント損失598百万円）となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、半導体不足等に伴う自動車メーカーの減産による影響があるものの、販売重量が前年同期比で19.7%増となり、売上高は6,463百万円（前期比85.6%増）となりました。収益面においては、アルミニウム相場の高騰に伴う売上高の増加と原価低減活動等が寄与し、セグメント利益は265百万円（前期比694.7%増）となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件や通信会社のデータセンター向け物件等の受注が増加し、売上高は3,503百万円（前期比49.4%増）となりました。収益面においては、個別受注物件による変動影響等により、セグメント利益は312百万円（前期比2.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、131,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ921百万円の減少となりました。流動資産は53,419百万円で、前連結会計年度末に比べ8,035百万円の増加となり、その主な要因は、現金及び預金が2,892百万円減少した一方、売上債権が6,759百万円、棚卸資産が3,759百万円増加したことによるものです。固定資産は77,883百万円で、前連結会計年度末に比べ8,956百万円の減少となり、その主な要因は、有形固定資産が4,961百万円、投資有価証券が3,064百万円及び繰延税金資産が780百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、77,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,144百万円の増加となりました。流動負債は53,261百万円で、前連結会計年度末に比べ2,522百万円の増加となり、その主な要因は、短期借入金2,518百万円、設備債務が358百万円減少した一方、仕入債務が5,546百万円増加したことによるものです。固定負債は24,474百万円で、前連結会計年度末に比べ1,377百万円の減少となり、その主な要因は、長期借入金802百万円、繰延税金負債が636百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、53,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,065百万円の減少となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が4,611百万円増加した一方、利益剰余金が5,075百万円、その他有価証券評価差額金が1,596百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末41.9%から40.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2,892百万円減少し9,356百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、8,259百万円（前期は7,942百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費11,919百万円、仕入債務の増加額4,861百万円、減損損失4,228百万円等の資金増加要因に対し、税金等調整前当期純損失3,968百万円、売上債権の増加額3,470百万円、棚卸資産の増加額1,940百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、6,083百万円（前期は11,570百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券売却による収入3,020百万円等の資金増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出9,248百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、5,101百万円（前期は11,940百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入れによる収入117,253百万円及び長期借入れによる収入7,057百万円の資金増加要因に対し、短期借入金の返済による支出120,287百万円及び長期借入金の返済による支出8,570百万円の資金減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	47.4	47.7	46.5	41.9	40.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	12.8	7.3	9.4	7.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	186.6	191.9	204.5	578.2	519.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.0	29.4	38.2	16.7	15.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうちリース債務を除く利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

2023年3月期の見通しにつきましては、各国における「ウィズコロナ」政策の進展など感染症の影響が緩和することによって、経済活動が正常化に向かうことが期待されております。一方、足元では原材料価格や資源価格等の上昇や主要先進国における金融引締め政策によって、経済活動への影響も予想されます。

自動車市場においては、各国で新車納入が数か月待ちになるなど新車需要は強く、半導体不足やサプライチェーンのボトルネックが解消に向かうことで、潜在的な需要により自動車生産の増加も期待されます。現状では中国でのロックダウンによる自動車生産への影響により当社グループの受注量も弱含みで推移しています。今後は半導体不足等の影響はまだ一定程度残るものと予想されますが、ロックダウンによる影響が徐々に緩和し、年度後半に向けて新規製品の立ち上げも寄与して受注量は回復していくと見込まれております。また2022年3月期の業績の大きな減益要因となったアルミニウム市況も上昇が一服しており、今後国際情勢により変動はあると予想されますが、急騰局面が長期にわたり続かない限り、顧客の価格改定も正常化されるものと見込まれています。

当社グループを取り巻く事業環境は自動車の電動化が加速・進展しています。こうした環境の中で、当社グループは今年度からスタートした2224中期経営計画に沿って収益体質の強化、電動車向け売上比率の拡大、車体系部品の受注獲得に努めてまいります。

このような状況の中、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、次のように見込んでおります。

なお、為替レート的前提を125.0円／米ドル、19.0円／元、1.65円／インドルピー、21.0メキシコペソ／米ドル※としております。

※当社のメキシコ連結子会社は機能通貨として米ドルを採用しておりますが、当該子会社の税金費用等は現地通貨のメキシコペソに基づき算定されるため、メキシコペソ／米ドル為替レートの影響を受けます。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年3月期見通し	141,000	1,900	1,450	900
2022年3月期実績	116,313	△2,422	△2,032	△5,189
増減額	24,686	4,322	3,482	6,089
増減率 (%)	21.2	—	—	—

セグメント	売上高		セグメント利益	
	当期	次期	当期	次期
ダイカスト 日本	51,746	60,000	△1,372	1,000
ダイカスト 北米	28,111	34,300	△1,096	0
ダイカスト アジア	26,488	34,400	△547	450
アルミニウム	6,463	8,200	265	200
完成品	3,503	4,100	312	250
セグメント間取引消去	—	—	14	—
合計	116,313	141,000	△2,422	1,900

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額及び配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。当事業年度の配当は、上記方針に基づき1株当たり10円の配当（うち中間配当は5円）を実施することを決定いたしました。

翌事業年度につきましても引き続き当社グループ一丸となって、生産性向上、原価低減などによる収益体質の改善に一層注力し、財務体質の強化及び持続的な配当に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月10日 取締役会決議	129	5
2022年5月18日 取締役会決議	129	5

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金10円（中間5円、期末5円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,249	9,356
受取手形及び売掛金	20,647	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	26,631
電子記録債権	2,431	3,207
商品及び製品	3,026	4,228
仕掛品	3,673	5,450
原材料及び貯蔵品	2,453	3,234
その他	1,062	1,459
貸倒引当金	△160	△148
流動資産合計	45,384	53,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,983	31,600
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,750	△17,409
建物及び構築物 (純額)	14,233	14,190
機械装置及び運搬具	137,500	135,529
減価償却累計額及び減損損失累計額	△100,245	△97,511
機械装置及び運搬具 (純額)	37,254	38,018
工具、器具及び備品	50,535	35,352
減価償却累計額及び減損損失累計額	△43,211	△28,723
工具、器具及び備品 (純額)	7,324	6,629
土地	5,615	5,454
リース資産	1,012	1,262
減価償却累計額及び減損損失累計額	△445	△613
リース資産 (純額)	567	648
建設仮勘定	12,295	7,387
有形固定資産合計	77,290	72,328
無形固定資産	1,872	1,783
投資その他の資産		
投資有価証券	4,346	1,281
繰延税金資産	2,596	1,816
その他	756	689
貸倒引当金	△21	△16
投資その他の資産合計	7,677	3,770
固定資産合計	86,839	77,883
資産合計	132,223	131,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,458	11,557
電子記録債務	4,677	8,125
短期借入金	19,232	16,714
1年内返済予定の長期借入金	8,065	8,381
未払法人税等	279	84
賞与引当金	1,573	1,559
製品保証引当金	78	46
その他	7,374	6,793
流動負債合計	50,739	53,261
固定負債		
長期借入金	18,623	17,821
長期末払金	238	170
繰延税金負債	3,051	2,414
退職給付に係る負債	2,858	2,918
その他	1,079	1,149
固定負債合計	25,852	24,474
負債合計	76,591	77,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,964	6,964
資本剰余金	10,206	10,206
利益剰余金	35,909	30,834
自己株式	△278	△166
株主資本合計	52,801	47,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,146	549
為替換算調整勘定	982	5,593
退職給付に係る調整累計額	△462	△555
その他の包括利益累計額合計	2,666	5,588
新株予約権	164	140
純資産合計	55,631	53,566
負債純資産合計	132,223	131,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	92,973	116,313
売上原価	86,402	108,689
売上総利益	6,570	7,623
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,501	1,511
給料及び賞与	3,032	3,190
退職給付費用	182	205
賞与引当金繰入額	285	283
減価償却費	443	411
研究開発費	507	556
その他の経費	3,172	3,885
販売費及び一般管理費合計	9,124	10,046
営業損失 (△)	△2,554	△2,422
営業外収益		
受取利息	59	44
受取配当金	76	103
為替差益	—	276
スクラップ売却益	85	205
雇用調整助成金	901	227
その他	97	82
営業外収益合計	1,220	940
営業外費用		
支払利息	475	505
為替差損	205	—
その他	80	44
営業外費用合計	761	550
経常損失 (△)	△2,094	△2,032
特別利益		
固定資産売却益	14	34
投資有価証券売却益	0	2,304
補助金収入	145	198
特別利益合計	160	2,537
特別損失		
固定資産除売却損	218	245
減損損失	88	4,228
新型コロナウイルス感染症関連損失	590	—
特別損失合計	897	4,473
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,831	△3,968
法人税、住民税及び事業税	228	357
法人税等調整額	△217	863
法人税等合計	11	1,221
当期純損失 (△)	△2,843	△5,189
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,843	△5,189

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△2,843	△5,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,220	△1,596
為替換算調整勘定	△64	4,611
退職給付に係る調整額	△101	△92
その他の包括利益合計	1,054	2,921
包括利益	△1,788	△2,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,788	△2,267
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,964	10,206	38,806	△412	55,564
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△2,843	-	△2,843
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	-	△54	133	79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△2,897	133	△2,763
当期末残高	6,964	10,206	35,909	△278	52,801

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	926	1,047	△360	1,612	187	57,364
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	-	△2,843
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,220	△64	△101	1,054	△23	1,030
当期変動額合計	1,220	△64	△101	1,054	△23	△1,732
当期末残高	2,146	982	△462	2,666	164	55,631

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,964	10,206	35,909	△278	52,801
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	394	—	394
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,964	10,206	36,303	△278	53,195
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△257	—	△257
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	△5,189	—	△5,189
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	△22	112	89
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△5,469	111	△5,357
当期末残高	6,964	10,206	30,834	△166	47,837

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,146	982	△462	2,666	164	55,631
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	394
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,146	982	△462	2,666	164	56,026
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△257
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	△5,189
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	89
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,596	4,611	△92	2,921	△24	2,897
当期変動額合計	△1,596	4,611	△92	2,921	△24	△2,459
当期末残高	549	5,593	△555	5,588	140	53,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,831	△3,968
減価償却費	12,901	11,919
減損損失	88	4,228
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△273	△61
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	30	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	32
受取利息及び受取配当金	△136	△148
支払利息	475	505
有形固定資産除売却損益 (△は益)	203	209
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△2,304
補助金収入	△145	△198
雇用調整助成金	△901	△227
新型コロナウイルス感染症関連損失	590	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,558	△3,470
棚卸資産の増減額 (△は増加)	411	△1,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,129	4,861
未払金の増減額 (△は減少)	△74	212
未払消費税等の増減額 (△は減少)	943	△748
長期未払金の増減額 (△は減少)	△88	△68
その他	△181	△154
小計	7,372	8,645
利息及び配当金の受取額	216	148
利息の支払額	△476	△527
法人税等の支払額	△463	△503
法人税等の還付額	268	81
補助金の受取額	1,025	415
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,942	8,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	429	—
有形固定資産の取得による支出	△11,835	△9,248
有形固定資産の売却による収入	14	90
投資有価証券の売却による収入	1	3,020
その他	△179	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,570	△6,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	86,297	117,253
短期借入金の返済による支出	△77,292	△120,287
長期借入れによる収入	11,536	7,057
長期借入金の返済による支出	△8,330	△8,570
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△257
その他	△270	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,940	△5,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,516	△2,892
現金及び現金同等物の期首残高	3,732	12,249
現金及び現金同等物の期末残高	12,249	9,356

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 有償受給部品に係る収益認識

顧客との契約の中で当社グループが製造・販売するダイカスト製品について、顧客から有償で支給された部品(以下「有償受給部品」という。)を铸込み、又は組み付けて販売している製品が含まれております。従来は、有償受給部品の購入代金を売上原価として計上し、当該購入代金を含めた販売価格を収益として認識しておりましたが、収益認識会計基準等に基づき取引価格の算定について検討を行った結果、購入した有償受給部品と製造したダイカスト製品に組み込まれている有償受給部品は同一のものであることから当社グループは、販売単価に含まれる有償受給部品の購入代金を取引価格から減額することとしています。

また、従来は有償受給部品の在庫を棚卸資産として計上しておりましたが、上記の変更により有償受給部品と交換に支払った対価を金融資産として流動資産の「その他」に計上しております。

(2) 顧客へ販売するダイカスト用金型等のうち、代金を分割で回収する契約に係る収益認識

顧客との契約の中で当社グループが販売するダイカスト用金型等については、対価を一括で回収する契約と分割で回収する契約が存在し、このうち対価を分割で回収するダイカスト用金型等については、従来は当該金型等を使用したダイカスト製品の量産開始時点から回収期間に渡って対価を按分して収益を認識しておりました。この対価を分割で回収するダイカスト用金型等について収益認識会計基準等に基づき履行義務の充足時点について検討を行った結果、当該金型等を使用したダイカスト製品の量産開始時点で顧客は当該金型等による便益を享受していることから、顧客は当該金型等の支配を獲得し、また当社グループは履行義務を充足すると判断し、ダイカスト用金型等の対価は当該金型等を使用したダイカスト製品の量産が開始された時点で対価の全額を収益として認識することとしています。

また、従来は対価を分割で回収するダイカスト用金型等を固定資産として計上しておりましたが、上記の判断に伴い、量産開始までは棚卸資産として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,320百万円減少し、売上原価は5,343百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整当期純損失はそれぞれ22百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は394百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の処分)

当社は、2021年6月16日開催の取締役会において株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当連結会計年度において自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は84百万円(124,757株)減少しました。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等の将来キャッシュ・フロー及び将来課税所得の見積りを要する会計処理に当たっては、現在生じている国内外の経済活動の停滞は中長期的には回復すると仮定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ではダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

また、ダイカスト事業においては日本、北米、アジアの地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ダイカスト事業 日本」、「ダイカスト事業 北米」、「ダイカスト事業 アジア」、「アルミニウム事業」、「完成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」については、日本、北米、アジア共に車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等の製造・販売を行っております。「アルミニウム事業」については、アルミニウム合金地金の精製・販売を行っております。「完成品事業」については、建築用床材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	45,584	21,628	19,931	3,483	2,345	92,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,035	10	775	2,038	6	4,865
計	47,620	21,638	20,706	5,521	2,352	97,839
セグメント利益又は損失 (△)	△2,491	94	△598	33	320	△2,641
セグメント資産	55,940	29,787	37,807	2,758	1,018	127,312
その他の項目						
減価償却費	5,386	4,083	3,499	50	8	13,030
減損損失	88	-	-	-	-	88
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,329	3,147	3,483	29	-	10,989

(注) 収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	51,746	28,111	26,488	6,463	3,503	116,313
外部顧客への売上高	51,746	28,111	26,488	6,463	3,503	116,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,429	5	1,524	2,035	20	6,015
計	54,175	28,117	28,012	8,498	3,524	122,328
セグメント利益又は損失 (△)	△1,372	△1,096	△547	265	312	△2,436
セグメント資産	51,717	31,064	42,128	4,350	2,573	131,834
その他の項目						
減価償却費	4,145	4,063	3,766	51	1	12,029
減損損失	371	3,794	62	-	-	4,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,169	2,870	3,072	54	3	9,171

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,839	122,328
セグメント間取引消去	△4,865	△6,015
連結財務諸表の売上高	92,973	116,313

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△2,641	△2,436
セグメント間取引消去	87	14
連結財務諸表の営業損失 (△)	△2,554	△2,422

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	127,312	131,834
セグメント間取引消去	△5,428	△6,820
全社資産	10,339	6,288
連結財務諸表の資産合計	132,223	131,302

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	13,030	12,029	△128	△109	12,901	11,919
減損損失	88	4,228	-	-	88	4,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,989	9,171	△70	△78	10,919	9,093

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
51,122	21,710	19,955	185	92,973

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米及びアジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高10,680百万円、メキシコの売上高11,030百万円、中国の売上高17,484百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
30,644	21,407	25,238	77,290

(注) 北米及びアジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるアメリカ8,542百万円、メキシコ12,864百万円、中国21,155百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	12,454	ダイカスト事業 日本

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
61,423	28,195	23,918	2,775	116,313

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米及びアジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高13,958百万円、メキシコの売上高14,237百万円、中国の売上高23,430百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
26,509	18,331	27,487	72,328

(注) 北米及びアジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるメキシコ12,513百万円、中国22,868百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	12,452	ダイカスト事業 日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	アルミニウム事業	完成品事業	全社・消去	合計
減損損失	88	—	—	—	—	—	88

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去額等によるものです。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	アルミニウム事業	完成品事業	全社・消去	合計
減損損失	371	3,794	62	—	—	—	4,228

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去額等によるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,161.08円	2,068.69円
1株当たり当期純損失(△)	△111.06円	△201.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,843	△5,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,843	△5,189
期中平均株式数(株)	25,599,845	25,787,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。